

大学番号：私334

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

岡山理科大学 教育学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人加計学園

平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画室 IR・企画課

職名・氏名 シュニン主任 ナガオカ長岡 なおみ

電話番号 086-256-8414

（夜間） 086-256-8414

F A X 086-256-8470

e-mail kikaku@office.ous.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

<初等教育学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	29

<中等教育学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	33
2. 授業科目の概要	37
3. 施設・設備の整備状況、経費	43
4. 既設大学等の状況	44
5. 教員組織の状況	50
6. 留意事項等に対する履行状況等	59
7. その他全般的事項	60

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人加計学園

(2) 大学名

岡山理科大学

(3) 大学の位置

〒700-0005

岡山県岡山市北区理大町1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カケ コウタロウ) 加計 晃太郎 (平成13年1月)		
学長	(ハダ ヨシオ) 波田 善夫 (平成20年4月)	(ヤギザカ ヤスノブ) 柳澤 康信 (平成28年4月)	任期満了に伴う変更 平成28年4月1日(28)
学部長	(ヤマナカ ヨシカズ) 山中 芳和 (平成28年4月)		
学科長等	(モリ トシアキ) 森 敏昭 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 初等教育学科 学士(教育学)	4年	70人	-	280人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	70 (-) [-]		1.14倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	316 (-) [-]	(-) [-]		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	301 (-) [-]	(-) [-]		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	219 (-) [-]	(-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	80 (-) [-]	(-) [-]		
入学定員超過率 B/A							1.14			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] 80	[-] -	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] 80	[-] (-)

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	80人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
合計	80人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2. 授業科目の概要

<教育学部 初等教育学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教 科 に 関 す る 科 目	初等国語科内容論	1後	2			1						兼1 兼1
	初等社会科内容論	1前		2				1				
	算数科内容論	1前		2		1						
	初等理科内容論	1後	2					1				
	生活科内容論	2後		2								
	初等音楽科内容論	1前		2				1				
	図画工作科内容論	2前		2			1					
	初等家庭科内容論	2前		2					1			
	初等体育科内容論	1後		2					1			
	書写	1後	1									
専 門 教 育 科 目	教職論	1前	2			1						兼1 兼1 兼2 兼1 オムニバス 教職課程認定における指摘対応による担当者追加 兼1 兼2 兼1 オムニバス 教職課程認定における指摘対応による担当者追加 兼1
	教育学原論	1後	2			1						
	教育史	2前		2		1						
	教育心理学	1前	2			1						
	学習心理学	2前		2		1						
	教育行政学	2前		2								
	教育社会学	2前		2			1					
	学校経営	1後		2								
	教育課程論（初等）	1後	2									
	初等国語科教育法	2前	2			1						
	初等社会科教育法	3前	2						1			
	算数科教育法	3前	2			1						
	初等理科教育法	2前	2						1			
	生活科教育法	3前	2									
	初等音楽科教育法	2後	2						1			
	図画工作科教育法	3前	2				1					
	初等家庭科教育法	2後	2						1			
	初等体育科教育法	2後	2						1			
	道德教育の理論と方法（初等）	3前	2									
	特別活動の理論と方法（初等）	3前	2									
教育の方法と技術（初等）	2前	2			1							
生徒・進路指導論（初等）	2後	2					1					
教育相談の理論と方法（初等）	2後	2										
教育現場観察実習（初等）	1通	1				2	2	2				
小学校教育実習事前・事後指導	3前			1		2	2	2				
小学校教育実習Ⅰ	3後			2		3	1	1				
小学校教育実習Ⅱ	3後			2		3	1	1				
教職実践演習（小学校）	4後			2		4	2	5				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	教育実践に関する科目	教育学演習（教育史）	3前		2		1						
		教育学演習（教育社会学）	3前		2			1					
		教育学演習（教育心理学）	3前		2		1						
		教材分析・開発演習A（国語・社会・家庭）	2前		2		1		2				兼1
		教材分析・開発演習B（理科・算数・生活）	2後		2		1		1				兼1
		教材分析・開発演習C（音楽・図工・体育）	3前		2			1	2				
		情報リテラシー	1前	2				1					
		ICT活用教育	3前	2			1						兼3
		特別支援教育論	1後		2								兼1
		外国語活動の指導法	2後	2									兼1
		理数教育の方法と実践	4前		2		1						
	ピアノ奏法Ⅰ	1前	1					1				兼3	
	ピアノ奏法Ⅱ	1後		1				1				兼3	
	ピアノ奏法Ⅲ	2前		1				1				兼3	
	グローバル教育課題に関する科目	現代教育課題論	2前	2			3	1					兼1
		現代教育課題研究	2後	2			3	1					兼1
		ESD理論と実践	2後		2								兼1
		シティズンシップ教育	4前		2								兼1
		国際理解教育概論	1後		2								兼1
		国際比較教育論	2前		2								兼1
		現代社会と地域と子ども	4後		2								兼1
		多文化コミュニケーション活動	2通		1								兼1
	体験・探究活動に関する科目	探究ゼミⅠ	1通	1			4	2	5				
		探究ゼミⅡ	2通	1			4	2	5				
		探究ゼミⅢ	3通	1			4	2	5				
		探究活動Ⅰ	1前	1					2				
		探究活動ⅡA	1後		1				1				
		探究活動ⅡB	1後		1				1				
		探究活動ⅡC	1後		1								兼1
		現代人の科学Ⅰ	1前	1			1						
		現代人の科学Ⅱ	1後		1		1						兼1
現代人の科学Ⅲ		1後		1		1						兼1	
科学・工作ボランティア入門		1前		2		1						兼4	
科学ボランティア実践指導Ⅰ		1後		1		1						兼4	
科学ボランティア実践指導Ⅱ		2前		1		1						兼4	
科学ボランティア活動		2後		1		1						兼4	
教育ボランティアⅠ		2前		1		4	2	5					
教育ボランティアⅡ	2後		1		4	2	5						
フィールド観察実習	3前		1				1						
	教育研究ゼミナール	4通	2			5	2	5					
	卒業研究	4通	4			5	2	5					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
外国語教育科目	総合英語Ⅰ	1前	1								兼6 兼4	教育効果に配慮し担当教員を追加(28)
	総合英語Ⅱ	1後	1								兼6 兼4	教育効果に配慮し担当教員を追加(28)
	総合英語Ⅲ	2前	1								兼4	
	総合英語Ⅳ	2後	1								兼4	
	発信英語Ⅰ	1前	1								兼2 兼3	クラス編成の調整により担当教員を変更(28)
	発信英語Ⅱ	1後	1								兼2 兼3	クラス編成の調整により担当教員を変更(28)
	発信英語Ⅲ	2前		1							兼3	
	発信英語Ⅳ	2後		1							兼3	
	実用英語 (TOEIC対応クラス600)	1後		1							兼1	
	実用英語 (アカデミックライティング)	2前		1							兼2	
	実用英語 (プレゼンテーション)	2後		1							兼2	
	初修外国語 (ドイツ語Ⅰ)	1前		1							兼1	
	初修外国語 (ドイツ語Ⅱ)	1後		1							兼1	
	初修外国語 (フランス語Ⅰ)	1前		1							兼2	
	初修外国語 (フランス語Ⅱ)	1後		1							兼2	
	初修外国語 (中国語Ⅰ)	1前		1							兼3	
	初修外国語 (中国語Ⅱ)	1後		1							兼3	
	初修外国語 (ハングルⅠ)	1前		1							兼3	
	初修外国語 (ハングルⅡ)	1後		1							兼3	
	専門英語Ⅰ (初等教育学科)	3前		1							兼2	
専門英語Ⅱ (初等教育学科)	3後		1							兼2		
応用英語Ⅰ	3前		1							兼4		
応用英語Ⅱ	3後		1							兼4		
海外語学研修A	1・2・3・4前・後		1							兼3		
海外語学研修B	1・2・3・4前・後		2							兼3		
海外語学研修C	1・2・3・4前・後		2							兼3		
海外語学研修D	1・2・3・4前・後		3							兼3		
教養教育科目	人間・社会科学教育科目	人間を読みとく (文学)	1前 ・後		2						兼1 兼2	クラス編成の調整により担当教員を削除(28)
		人間を読みとく (哲学)	1前・後		2						兼1	
		人間を読みとく (心理学)	1前・後		2						兼1	
		社会を読みとく (マスメディア論)	1前・後		2						兼1	
		社会を読みとく (経済学)	1前・後		2						兼1	
		社会を読みとく (ボランティア論)	1前・後		2						兼1	
		社会を読みとく (福祉環境論)	1前・後		2						兼1	
		文化と芸術 (考古学)	1前・後		2						兼1	
		文化と芸術 (岡山学)	1後		2						兼1	
		国際理解 (国際関係論)	1前・後		2						兼1	
		国際理解 (海外文化研修)	1・2・3・4前・後		2						兼1	
		国際理解 (比較文化論)	1後		2						兼1	
		国際理解 (国際バカロレア概論)	2前		2						兼1	
		日本国憲法	1前・後		2						兼1	
	健康の科学	1前・後		2						兼4 兼2	教育効果に配慮し担当教員を追加(28)	
	人間・社会科学教育科目	生涯スポーツ	1前・後		1						兼3 兼2	教育効果に配慮し担当教員を追加(28)
		スポーツとフィールド科学 (エコリズムのための野外スポーツ)	1前		2						兼4 兼2	教育効果に配慮し担当教員を追加(28)
		スポーツとフィールド科学 (ヨット)	1前		1						兼3 兼2	教育効果に配慮し担当教員を追加(28)
		スポーツとフィールド科学 (ゴルフ)	1前・後		1						兼2	
		スポーツとフィールド科学 (テニス)	1後		1						兼1	
スポーツとフィールド科学 (ボウリング)		1前・後		1						兼1		
スポーツとフィールド科学 (スキー)	1後		1						兼6 兼2	教育効果に配慮し担当教員を追加(28)		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	人間・社会科学教育科目	身近な物理学Ⅰ	1前・後	1							兼1	教育効果に配慮し開講期追加(28)
		身近な物理学Ⅱ	1前・後	1							兼1	教育効果に配慮し開講期追加(28)
		身近な化学Ⅰ	1前	1							兼1	
		身近な化学Ⅱ	1前	1							兼1	
		身近な生物学Ⅰ	1後	1							兼1	
		身近な生物学Ⅱ	1後	1							兼1	
		身近な地学Ⅰ	1前・後	1							兼1	教育効果に配慮し開講期追加(28)
		身近な地学Ⅱ	1前・後	1							兼1	教育効果に配慮し開講期追加(28)
	キャリア教育科目	伝える力(プレゼンテーション基礎編)	1後		2						兼1	
		伝える力(プレゼンテーション応用編)	2後		2						兼1	
		伝える力(文章表現法基礎編)	1後		2						兼1	
		伝える力(文章表現法応用編)	2後		2						兼1	
		学びの基礎論	1前		2						兼2	
		企業情報特論	2前		2						兼1	
		キャリア形成講座	1後		2						兼2	
インターンシップ	2通		2						兼1			
教養演習	1後		2						兼1			
企業と人間	1後		2						兼1			
地域フィールドスタディ	2前		2						兼2			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
41	107	0	147	41	107	0	147	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当事項なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借用期間及び面積 3年 224㎡ 30年 14,731㎡ 60年 15,974㎡		
	校舎敷地	115,106㎡	0㎡	0㎡	115,106㎡			
	運動場用地	138,961㎡	0㎡	0㎡	138,961㎡			
	小 計	254,067㎡	0㎡	0㎡	254,067㎡			
	そ の 他	532,879㎡	0㎡	0㎡	532,879㎡			
	合 計	786,946㎡	0㎡	0㎡	786,946㎡			
(2) 校 舎	専 用	101,317㎡	0㎡	0㎡	101,317㎡	大学全体		
	(111,800㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(111,800㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体完成年次		
	78室	131室	386室	8室 (補助職員 4人)	10室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		申請学部全体		
	教育学部			24 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点	大学全体の共用分 図書340,508冊[122,695冊] 学術雑誌5,261種[2,650種] 電子ジャーナル5,386種[5,386種] 視聴覚資料3,577点
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
	教育学部	17,025 [1,580] (15,257 [1,552])	76 [9] (76 [9])	115 [115] (115 [115])	395 (151)	1,356 (1,356)	0 (0)	
	計	17,025 [1,580] (15,257 [1,552])	76 [9] (76 [9])	115 [115] (115 [115])	395 (151)	1,356 (1,356)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体完成年次	
	3,591.25㎡		689		433,525			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体	
	3,716㎡		トレーニングルーム 2室		フィットネスルーム 1室			
			野球場 1面		テニスコート 5面			
			アーチェリー場 1カ所		弓道場 1カ所			
			幅 跳 ・ 三 段 跳 場 1 面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	○図書購入費：2年次以降は継続購読料。○設備購入費：開設前年度に消耗品含む。1年次以降の設備購入費には保守料を含む。
		教員1人当り研究費等	600千円	600千円	図書購入費	20,538千円	11,466千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	185,853千円	8,698千円	2,436千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,200千円	1,140千円	1,140千円	1,140千円	-千円	-千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、手数料 等					

- (注) ・ 設置時の計画を，申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	岡山理科大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収定 容員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
理学部									
応用数学科	4	95	—	380	学士 (理学)	1.18	昭和39年度	岡山県岡山市北区 理大町1番1号	
化学科	4	70	—	280	学士 (理学)	1.20	昭和39年度	同上	
応用物理学科	4				学士 (理学)	1.04	昭和41年度	同上	
物理科学専攻	4	40	—	140	学士 (理学)		平成14年度	同上	平成27年度入学定員増(10人)
臨床工学専攻	4	30	—	140	学士 (理学)	平成14年度	同上	同上	平成27年度入学定員減(10人)
基礎理学科	4	75	—	300	学士 (理学)	1.13	昭和50年度	同上	
生物化学科	4	85	—	340	学士 (理学)	1.15	昭和63年度	同上	
臨床生命科学科	4	85	—	340	学士 (理学)	1.14	平成16年度	同上	
動物学科	4	40	—	160	学士 (理学)	1.16	平成20年度	同上	
工学部									
バイオ・応用化学科	4	75	—	300	学士 (工学)	1.19	昭和61年度	同上	
機械システム工学科	4	85	—	340	学士 (工学)	1.16	昭和61年度	同上	
電気電子システム学科	4	70	—	280	学士 (工学)	1.13	昭和61年度	同上	
情報工学科	4	85	—	340	学士 (工学)	1.17	平成4年度	同上	
知能機械工学科	4	55	—	220	学士 (工学)	1.05	平成17年度	同上	
生命医療工学科	4	60	—	240	学士 (工学)	1.00	平成19年度	同上	
			3年次						
建築学科	4	70	5	290	学士 (工学)	1.18	平成23年度	同上	
総合情報学部									
情報科学科	4	80	—	320	学士 (総合情報学)	1.19	平成9年度	同上	
生物地球システム学科	4	—	—	—	学士 (総合情報学)	—	平成9年度	同上	平成24年より学生募集停止
社会情報学科	4	80	—	320	学士 (総合情報学)	1.15	平成9年度	同上	
生物地球学部									
生物地球学科	4	120	—	460	学士 (理学)	1.15	平成24年度	同上	平成26年度入学定員増(20人)
教育学部									
初等教育学科	4	70	—	70	学士 (教育学)	1.14	平成28年度	同上	
中等教育学科	4	60	—	60	学士 (教育学)	0.95	平成28年度	同上	

大学の名称	岡山理科大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
理学研究科									
応用数学専攻									
修士課程	2	6	—	12	修士(理学)	0.49	昭和55年度	岡山県岡山市北区理大町1番1号	
化学専攻									
修士課程	2	16	—	32	修士(理学)	0.59	昭和49年度	同上	
応用物理学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士(理学)	0.46	昭和49年度	同上	
総合理学専攻									
修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	0.49	昭和63年度	同上	
生物化学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士(理学)	0.80	平成4年度	同上	
臨床生命科学専攻									
修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	1.03	平成20年度	同上	
動物学専攻									
修士課程	2	4	—	8	修士(理学)	0.50	平成24年度	同上	
応用数学専攻									
博士課程(後期)	3	4	—	12	博士(理学)	0.16	昭和62年度	同上	
材質理学専攻									
博士課程(後期)	3	9	—	27	博士(理学)	0.25	昭和53年度	同上	
工学研究科									
応用化学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士(工学)	0.18	平成2年度	同上	
機械システム工学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士(工学)	0.49	平成2年度	同上	
電子工学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.43	平成2年度	同上	
情報工学専攻									
修士課程	2	10	—	20	修士(工学)	0.40	平成8年度	同上	
知能機械工学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.74	平成21年度	同上	
生体医工学専攻									
修士課程	2	6	—	12	修士(工学)	0.41	平成23年度	同上	
建築学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.68	平成23年度	同上	
システム科学専攻									
博士課程(後期)	3	5	—	15	博士(工学)	0.33	平成2年度	同上	

大学 の 名 称	岡山理科大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
総合情報研究科 情報科学専攻 修士課程	2	7	—	14	修士 (総合情報)	0.42	平成13年度	同上	平成28年より学生募集停止
生物地球システム専攻 修士課程	2	—	—	—	修士 (総合情報)	—	平成13年度	同上	
社会情報専攻 修士課程	2	6	—	12	修士 (総合情報)	0.08	平成13年度	同上	
数理・環境システム専攻 博士課程（後期）	3	2	—	6	博士 (学術)	0.83	平成15年度	同上	
生物地球科学研究科 生物地球科学専攻 修士課程	2	12	—	12	修士 (理学)	0.41	平成28年度	同上	

大学の名称	倉敷芸術科学大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
芸術学部						0.87			
美術工芸学科	4	—	— 3年次	—	学士 (芸術)	—	平成20年度	倉敷市連島町西之浦2640	平成26年より学生募集停止
メディア映像学科	4	50	2	189	学士 (芸術)	1.04	平成16年度		平成26年度入学定員増 (15人)
デザイン芸術学科	4	55	—	200	学士 (芸術)	0.71	平成20年度		平成26年度入学定員増 (20人)
産業科学技術学部						0.43			
観光学科	4	—	— 3年次	—	学士 (産業科学技術)	—	平成20年度		平成26年より学生募集停止 平成26年より3年次編入学生募集停止
経営情報学科	4	90	4	338	学士 (産業科学技術)	0.43	平成23年度		平成26年度入学定員増 (45人) 平成26年度3年次編入入学定員増 (2人) 平成28年度入学定員減 (5人)
生命科学部						0.98			
生命科学科	4	50	—	195	学士 (生命科学)	1.08	平成16年度		平成26年度入学定員増 (5人)
健康科学科	4				学士 (健康科学)		平成16年度		
健康科学専攻	4	55	—	220	学士 (健康科学)	0.96	平成26年度		平成26年度入学定員増 (30人)
鍼灸専攻	4	30	— 3年次	90	学士 (健康科学)		平成26年度		
動物生命科学科	4	60	2	249	学士 (生命科学)	0.87	平成18年度		平成26年度入学定員減 (5人)
生命医科学科	4	50	—	200	学士 (生命科学)	1.07	平成20年度		
健康医療学科	4	—	—	—	学士 (健康科学)	—	平成23年度		平成26年より学生募集停止

大学 の 名 称	倉敷芸術科学大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
芸術研究科									
美術専攻									
修士課程	2	10	—	20	修士 (芸術)	0.10	平成11年度		
工芸専攻									
修士課程	2	—	—	—	修士 (芸術)	—	平成11年度		平成28年より学生募集停止
芸術制作表現専攻									
博士課程（後期）	3	4	—	12	博士 (芸術)	0.25	平成13年度		
産業科学技術研究科									
計算機科学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士 (産業科学技術)	0.06	平成11年度		
博士課程（後期）	3	2	—	6	博士 (工学)	0.16	平成13年度		
機能物質化学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士 (産業科学技術)	0.31	平成11年度		
博士課程（後期）	3	2	—	6	博士 (工学)	0.00	平成13年度		
人間文化研究科									
人間文化専攻									
修士課程	2	15	—	30	修士 (学術)	0.19	平成11年度		
大学院（通信制）									
芸術研究科									
美術専攻（通信制）									
修士課程	2	10	—	20	修士 (芸術)	0.10	平成14年度		
産業科学技術研究科									
機能物質化学専攻（通信制）									
修士課程	2	20	—	40	修士 (産業科学技術)	0.00	平成14年度		
人間文化研究科									
人間文化専攻（通信制）									
修士課程	2	30	—	60	修士 (学術)	0.03	平成14年度		

大学の名称		千葉科学大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
薬学部									
薬学科	6	120	—	720	学士 (薬学)	0.97	平成18年度		平成22年より学生募集停止
薬科学科	4	—	—	—	学士 (薬科学)	—	平成18年度		
生命薬科学科	4	40	—	160	学士 (生命薬科学)	0.45	平成22年度		
危機管理学部									
危機管理システム学科	4	100	—	400	学士 (危機管理)	0.85	平成16年度		平成24年より学生募集停止
動物・環境システム学科	4	—	—	—	学士 (危機管理)	—	平成21年度		
環境危機管理学科	4	40	—	160	学士 (危機管理)	0.56	平成24年度		
医療危機管理学科	4	80	—	320	学士 (危機管理)	1.10	平成21年度		
工学技術危機管理学科	4	40	—	160	学士 (危機管理)	0.24	平成22年度		
動物危機管理学科	4	40	—	160	学士 (危機管理)	0.71	平成24年度		
看護学部									
看護学科	4	80	—	240	学士 (看護学)	1.17	平成26年度		
大学の名称		千葉科学大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
薬学研究科									
薬学専攻									
博士課程	4	3	—	12	博士 (薬学)	0.24	平成24年度		
薬科学専攻									
修士課程	2	10	—	20	修士 (薬科学)	0.25	平成22年度		
博士課程(後期)	3	5	—	15	博士 (薬科学)	0.06	平成22年度		
危機管理学研究科									
危機管理学専攻									
修士課程	2	5	—	10	修士 (危機管理学)	1.30	平成20年度		
博士課程(後期)	3	3	—	9	博士 (危機管理学)	0.11	平成22年度		

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A/C対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めません。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・A/C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 初等教育学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授 (学部長)	山中 芳和 (67) (高)	平成28年4月	教職論 教育学原論 教育史 教職実践演習(小学校) ※ 教育学演習(教育史) 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
専任	教授 (学科長)	森 敏昭 (66) (高)	平成28年4月	教育心理学 学習心理学 教育の方法と技術(初等) 小学校教育実習Ⅰ 小学校教育実習Ⅱ 教職実践演習(小学校) ※ 教育学演習(教育心理学) 現代教育課題論※ 現代教育課題研究※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
専任	教授	小川 孝司 (62) (高)	平成28年4月	初等国語科内容論 初等国語科教育法 教育現場観察実習(初等) 小学校教育実習事前・事後指導※ 小学校教育実習Ⅰ 小学校教育実習Ⅱ 教職実践演習(小学校) ※ 教材分析・開発演習A (国語・社会・家庭)※ 現代教育課題論※ 現代教育課題研究※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
専任	教授	黒崎 東洋郎 (65) (高)	平成28年4月	算数科内容論 算数科教育法 教育現場観察実習(初等) 小学校教育実習事前・事後指導※ 小学校教育実習Ⅰ 小学校教育実習Ⅱ 教職実践演習(小学校) ※ 教材分析・開発演習B (理科・算数・生活)※ 理数教育の方法と実践 現代教育課題論※ 現代教育課題研究※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						

設置時の計画					変更状況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授	高原 周一 (50)	平成28年4月	ICT活用教育※ 現代人の科学Ⅰ 現代人の科学Ⅱ 現代人の科学Ⅲ 科学・工作ボランティア入門 科学ボランティア実践指導Ⅰ 科学ボランティア実践指導Ⅱ 科学ボランティア活動 教育研究ゼミナール 卒業研究						
専任	准教授	妻藤 純子 (52)	平成29年4月	図画工作科内容論 図画工作科教育法 教育現場観察実習(初等) 小学校教育実習事前・事後指導※ 小学校教育実習Ⅰ 小学校教育実習Ⅱ 教職実践演習(小学校)※ 教材分析・開発演習C(音楽・図工・体育)※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
専任	准教授	松岡 律 (45)	平成28年4月	教育社会学 生徒・進路指導論(初等) 教育現場観察実習(初等) 小学校教育実習事前・事後指導※ 教職実践演習(小学校)※ 教育学演習(教育社会学) 情報リテラシー 現代教育課題論※ 現代教育課題研究※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
専任	講師	ヤマタ ヒロキ 山下 浩之 (55)	平成28年4月	初等理科内容論 初等理科教育法 教育現場観察実習(初等) 小学校教育実習事前・事後指導※ 教職実践演習(小学校)※ 教材分析・開発演習B(理科・算数・生活)※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 探究活動Ⅰ 探究活動ⅡA 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ フィールド観察実習 教育研究ゼミナール 卒業研究						

設置時の計画					変更状況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	講師	紙田 路子 (43)	平成28年4月	初等社会科内容論 初等社会科教育法 教育現場観察実習(初等) 小学校教育実習事前・事後指導※ 小学校教育実習Ⅰ 小学校教育実習Ⅱ 教職実践演習(小学校)※ 教材分析・開発演習A(国語・社会・家庭)※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 探究活動Ⅰ 探究活動ⅡB 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
専任	講師	井本 美穂 (45)	平成28年4月	初等音楽科内容論 初等音楽科教育法 教職実践演習(小学校)※ 教材分析・開発演習C(音楽・図工・体育)※ ピアノ奏法Ⅰ ピアノ奏法Ⅱ ピアノ奏法Ⅲ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
専任	講師	原田 省吾 (39)	平成29年4月	初等家庭科内容論 初等家庭科教育法 教職実践演習(小学校)※ 教材分析・開発演習A(国語・社会・家庭)※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
専任	講師	笹山 健作 (34)	平成28年4月	初等体育科内容論 初等体育科教育法 教職実践演習(小学校)※ 教材分析・開発演習C(音楽・図工・体育)※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
兼任	教授	榊原 道夫 (59)	平成30年4月	ICT活用教育※						
兼任	教授	岡本 弥彦 (58)	平成29年4月	ESD理論と実践						
兼任	教授	山口 隆久 (51)	平成28年4月	探究活動ⅡC						
兼任	教授	滝澤 昇 (59)	平成28年4月	科学・工作ボランティア入門 科学ボランティア実践指導Ⅰ 科学ボランティア実践指導Ⅱ 科学ボランティア活動						
兼任	准教授	坂本 南美 (47)	平成29年4月	ICT活用教育※ 外国語活動の指導法						
兼任	准教授	奥西 有理 (44)	平成28年4月	現代教育課題論※ 現代教育課題研究※ 国際理解教育概論 多文化コミュニケーション活動						

設置時の計画					変更状況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授	山口 一裕 (58)	平成28年4月	科学・工作ボランティア入門 科学ボランティア実践指導Ⅰ 科学ボランティア実践指導Ⅱ 科学ボランティア活動						
兼任	講師	筒井 愛知 (50)	平成29年4月	生活科内容論 生活科教育法 教材分析・開発演習B (理科・算数・生活)※ 現代社会と地域と子ども						
兼任	講師	前田 秀雄 (59)	平成28年4月	書写						
兼任	講師	高瀬 淳 (50)	平成29年4月	教育行政学						
兼任	講師	金川 舞貴子 (38)	平成28年4月	学校経営						
兼任	講師	宮本 浩治 (42)	平成28年4月	教育課程論(初等)	兼任	講師	宮本 浩治 (42)	平成28年4月	教育課程論(初等)※ 教育課程論(初等)	教職課程認定申請における指摘事項対応のため、オムニバス開講に変更(28)
兼任	講師	渡邊 満 (67)	平成30年4月	道徳教育の理論と方法 (初等)						
兼任	講師	尾島 卓 (50)	平成30年4月	特別活動の理論と方法 (初等)	兼任	講師	尾島 卓 (49)	平成30年4月 平成28年4月	教育課程論(初等)※ 特別活動の理論と方法 (初等)※	教職課程認定申請における指摘事項対応のため、オムニバス開講担当者として科目追加(28) 教職課程認定申請における指摘事項対応のため、オムニバス開講に変更(28)
					兼任	講師	松田 智子 (64)	平成30年4月	特別活動の理論と方法 (初等)※	教職課程認定申請における指摘事項対応のため、オムニバス開講担当者として追加(28)
兼任	講師	渡邊 淳一 (58)	平成29年4月	教育相談の理論と方法 (初等)						
兼任	講師	大橋 和正 (67)	平成30年4月	ICT活用教育※						
兼任	講師	吉利 宗久 (42)	平成28年4月	特別支援教育論						
兼任	講師	矢木 裕子 (59)	平成28年4月	ピアノ奏法Ⅰ ピアノ奏法Ⅱ ピアノ奏法Ⅲ						
兼任	講師	早川 純平 (42)	平成28年4月	ピアノ奏法Ⅰ ピアノ奏法Ⅱ ピアノ奏法Ⅲ						
兼任	講師	津上 崇 (47)	平成28年4月	ピアノ奏法Ⅰ ピアノ奏法Ⅱ ピアノ奏法Ⅲ						
兼任	講師	桑原 敏典 (51)	平成31年4月	シティズンシップ教育						
兼任	講師	三輪 千明 (54)	平成29年4月	国際比較教育論						
兼任	講師	森田 明義 (65)	平成28年4月	現代人の科学Ⅱ 科学・工作ボランティア入門 科学ボランティア実践指導Ⅰ 科学ボランティア実践指導Ⅱ 科学ボランティア活動						
兼任	講師	吉村 功 (68)	平成28年4月	現代人の科学Ⅲ 科学・工作ボランティア入門 科学ボランティア実践指導Ⅰ 科学ボランティア実践指導Ⅱ 科学ボランティア活動						

<共通>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	三木 恒治 (60)	平成28年4月	初修外国語(ドイツ語Ⅰ) 初修外国語(ドイツ語Ⅱ) 人間を読みとく(文学)						
兼任	教授	高池 久隆 (62)	平成28年4月	人間を読みとく(文学) 国際理解(海外文化研修) 国際理解(比較文化論) 教養演習					人間を読みとく(文学) 国際理解(海外文化研修) 国際理解(比較文化論) 教養演習	クラス編成の調整により科目削除(28)
兼任	教授	三島 勝正 (64)	平成28年4月	人間を読みとく(心理学)						
兼任	教授	八木 一郎 (60)	平成28年4月	社会を読みとく(マスメディア論)						
兼任	教授	西村 次郎 (61)	平成28年4月	社会を読みとく(福祉環境論) 健康の科学 生涯スポーツ スポーツとフィールド科学(エコツーリズムのための野外スポーツ) スポーツとフィールド科学(ヨット) スポーツとフィールド科学(ゴルフ) スポーツとフィールド科学(スキー) 学びの基礎論 地域フィールドスタディ						
兼任	教授	白石 純 (60)	平成28年4月	文化と芸術(考古学)						
兼任	教授	志野 敏夫 (58)	平成28年4月	文化と芸術(岡山学)						
兼任	教授	中村 修 (60)	平成29年4月	企業情報特論						
兼任	教授	能美 洋介 (52)	平成29年4月	インターンシップ						
兼任	准教授	石田 美佐江 (54)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ 総合英語Ⅲ 総合英語Ⅳ 実用英語(TOEIC対応クラス600) 応用英語Ⅰ 応用英語Ⅱ 海外語学研修A 海外語学研修B 海外語学研修C 海外語学研修D	兼任	教授	石田 美佐江 (54)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ 総合英語Ⅲ 総合英語Ⅳ 実用英語(TOEIC対応クラス600) 応用英語Ⅰ 応用英語Ⅱ 海外語学研修A 海外語学研修B 海外語学研修C 海外語学研修D	昇任による職位変更(28)
兼任	准教授	デビッド リチャード David Richard ニール Neill (57)	平成28年4月	発信英語Ⅰ 発信英語Ⅱ 発信英語Ⅲ 発信英語Ⅳ 実用英語(アカデミックライティング) 実用英語(プレゼンテーション) 海外語学研修A 海外語学研修B 海外語学研修C 海外語学研修D					発信英語Ⅰ 発信英語Ⅱ 発信英語Ⅲ 発信英語Ⅳ 実用英語(アカデミックライティング) 実用英語(プレゼンテーション) 海外語学研修A 海外語学研修B 海外語学研修C 海外語学研修D	クラス編成の調整により科目削除(28)、

設置時の計画					変更状況					備 考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
兼任	准教授	森 博史 (62)	平成28年4月	健康の科学 生涯スポーツ スポーツとフィールド科学(エコツーリズムのための野外スポーツ) スポーツとフィールド科学(ヨット) スポーツとフィールド科学(ゴルフ) スポーツとフィールド科学(テニス) スポーツとフィールド科学(スキー)							
兼任	准教授	サネ ゲンタ 坂根 弦太 (48)	平成28年4月	身近な化学Ⅰ 身近な化学Ⅱ							
兼任	講師	イノウエ マサヒコ 猪口 雅彦 (54)	平成28年4月	身近な生物学Ⅰ 身近な生物学Ⅱ							
兼任	講師	松尾 美香 (37)	平成28年4月	伝える力(プレゼンテーション基礎編) 伝える力(文章表現法基礎編) 学びの基礎論 地域フィールドスタディ							
兼任	助教	西川 憲一 (49)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ 総合英語Ⅲ 総合英語Ⅳ 実用英語(アカデミックライティング) 実用英語(プレゼンテーション) 応用英語Ⅰ 応用英語Ⅱ 海外語学研修A 海外語学研修B 海外語学研修C 海外語学研修D							
兼任	講師	嶋村 優枝 (67)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ 総合英語Ⅲ 総合英語Ⅳ 応用英語Ⅰ 応用英語Ⅱ					総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ	クラス編成の調整により科目削除(28)	
兼任	講師	下林 千賀子 (63)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ 総合英語Ⅲ 総合英語Ⅳ 応用英語Ⅰ 応用英語Ⅱ							
					兼任	講師	有木 恭子 (69)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ		教育効果に配慮し、担当教員として追加(28)
					兼任	講師	鳥越 秀和 (66)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ		教育効果に配慮し、担当教員として追加(28)
					兼任	講師	松浦 加寿子 (41)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ		教育効果に配慮し、担当教員として追加(28)
兼任	講師	Philip Gudgeon (40)	平成28年4月	発信英語Ⅰ 発信英語Ⅱ 発信英語Ⅲ 発信英語Ⅳ							
兼任	講師	林 玉美 (61)	平成28年4月	発信英語Ⅰ 発信英語Ⅱ 発信英語Ⅲ 発信英語Ⅳ						発信英語Ⅰ 発信英語Ⅱ	クラス編成の調整により科目削除(28)
					兼任	講師	デイビッド・アノルド (57)	平成28年4月	発信英語Ⅰ 発信英語Ⅱ		クラス編成の調整により担当教員として追加(28)

設置時の計画					変更状況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	石井 成人 (55)	平成28年4月	初修外国語(フランス語Ⅰ) 初修外国語(フランス語Ⅱ)						
兼任	講師	西本 真理子 (60)	平成28年4月	初修外国語(フランス語Ⅰ) 初修外国語(フランス語Ⅱ)						
兼任	講師	林(塩津) 侑静 (61)	平成28年4月	初修外国語(中国語Ⅰ) 初修外国語(中国語Ⅱ)						
兼任	講師	支 洪涛 (51)	平成28年4月	初修外国語(中国語Ⅰ) 初修外国語(中国語Ⅱ)						
兼任	講師	華 信来 (55)	平成28年4月	初修外国語(中国語Ⅰ) 初修外国語(中国語Ⅱ)						
兼任	講師	林 正熬 (52)	平成28年4月	初修外国語(ハングルⅠ) 初修外国語(ハングルⅡ)						
兼任	講師	河 智弘 (45)	平成28年4月	初修外国語(ハングルⅠ) 初修外国語(ハングルⅡ)						
兼任	講師	柳 枝育 (55)	平成28年4月	初修外国語(ハングルⅠ) 初修外国語(ハングルⅡ)						
兼任	講師	シミック ヤマシタ ミラ Simic Yamashita Mira (42)	平成30年4月	専門英語Ⅰ(初等教育学科) 専門英語Ⅱ(初等教育学科)						
兼任	講師	ローズ ジェイソン Lowes Jason (48)	平成30年4月	専門英語Ⅰ(初等教育学科) 専門英語Ⅱ(初等教育学科)						
兼任	講師	山口 信夫 (69)	平成28年4月	人間を読みとく(哲学)						
兼任	講師	山下 賢二 (44)	平成28年4月	社会を読みとく(経済学)						
兼任	講師	世良 利和 (60)	平成28年4月	社会を読みとく(ボランティア論) 伝える力(プレゼンテーション応用編) 伝える力(文章表現法応用編)						
兼任	講師	砂川 和泉 (48)	平成28年4月	国際理解(国際関係論)						
兼任	講師	永留 聡 (52)	平成29年4月	国際理解(国際バカロレア概論)						
兼任	講師	塩見 佳也 (40)	平成28年4月	日本国憲法						
兼任	講師	吉村 直樹 (69)	平成28年4月	スポーツとフィールド科学(ボウリング)					健康の科学 生涯スポーツ	クラス編成の調整により担当科目の追加(28)
									スポーツとフィールド科学(ボウリング)	
									スポーツとフィールド科学(スキー)	教育効果に配慮し担当教員として追加(28)
					兼任	講師	山口 立雄 (68)	平成28年4月	健康の科学 スポーツとフィールド科学(スキー)	教育効果に配慮し担当教員として追加(28)
					兼任	講師	森 一治 (62)	平成28年4月	スポーツとフィールド科学(エッセイのための野外スポーツ)	教育効果に配慮し担当教員として追加(28)
					兼任	講師	高野 洋志 (62)	平成28年4月	スポーツとフィールド科学(エッセイのための野外スポーツ)	教育効果に配慮し担当教員として追加(28)
					兼任	講師	藤川 貴司 (41)	平成28年4月	スポーツとフィールド科学(ヨット)	教育効果に配慮し担当教員として追加(28)
					兼任	講師	黒田 隆之 (60)	平成28年4月	スポーツとフィールド科学(スキー)	教育効果に配慮し担当教員として追加(28)
					兼任	講師	杉本 博 (67)	平成28年4月	スポーツとフィールド科学(スキー)	教育効果に配慮し担当教員として追加(28)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	中川 益生 (70)	平成28年4月	身近な物理学Ⅰ 身近な物理学Ⅱ						
兼任	講師	北岡 豪一 (72)	平成28年4月	身近な地学Ⅰ 身近な地学Ⅱ						
兼任	講師	飯田 哲司 (56)	平成28年4月	キャリア形成講座						
兼任	講師	桑田 朋美 (47)	平成28年4月	キャリア形成講座						
兼任	講師	田邊 麻里子 (64)	平成28年4月	企業と人間						

(注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(○学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
5	2	5	0	12	5	1	4	0	10	5	2	5	0	12
(5)	(1)	(4)	(0)	(10)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	3	4
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
-	-	該当なし				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）	
該当なし			⋮	⋮	⋮	⋮

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
-	-	該当なし				
合計（C）					後任補充状況の集計（D）	
該当なし			⋮	⋮	⋮	⋮

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A） + （C）				後任補充状況の集計（B） + （D）		
該当なし			⋮	⋮	⋮	⋮

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年8月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数は4名であり、学校法人加計学園就業規則第58条第3項を適用し、完成年度までの定年年齢を延長することが、平成26年度第12回理事会（平成27年3月2日）において承認されている。さらに4名のうち1名は「就業規則第59条第2項」の再任用制度（68歳まで任用可能）を適用できるため、完成年度までに本人と協議し、規程の趣旨を踏まえ、適切な運用に努める計画である。 初等教育学科においては、教員数および教員配置の維持と、教育・研究の質保証を原則とし、既存教員の昇任と新規採用の公募を検討し実施する。新規採用者の職位は業績、年齢構成を踏まえ、教授・准教授・講師・助教のバランスを勘案することとし、学部開設2年経過後に後任の採用と昇任の人事に着手する。学内人事の手続き手順に基づき、早期に採用活動を開始することで、適切者選定のための十分な時間を確保し、完成年度以降の教育、研究の質を保証する計画である。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学部 初等教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では教員の教育能力を高める組織的・実践的取り組みとして平成12年度にFD委員会を設け、授業の改善を目的に教育システムの点検、授業内容（範囲及び水準）・方法の妥当性の検証等に全学的に取り組んできた。平成22年度には教育開発支援機構を創設して、FD推進室を中心に従来の取り組みの拡充を図り、学生による授業評価アンケート、教員間の授業参観、これらの有効性・妥当性の検証と啓発・周知を図るための講演会等の研修、各種報告書の作成と公開を行ってきた。</p> <p>平成28年度に全学的な教育研究組織の改変に伴い、FD推進室は、教育支援機構教育開発センターとして、発展的に改組した。FD推進室の取り組みの実績を元に、教育開発センターにおいて、組織的にFDを推進し、教員の資質の維持、向上に努める計画である。</p> <p>教育開発センターにおけるFDの実実施計画等を含め、教員の資質向上に関する取り組みに関しては、教育開発センター及び教育支援機構内での検討、審議を経たのち、全学的な教育研究に関する審議機関である第1学部運営委員会によって、具体的な審議を行っている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>第1学部運営委員会は毎月1回開催している。平成28年度からは教育学部長、教育学部初等教育学科長、中等教育学科長をメンバーに加え、教育改善について継続的に審議する。参加状況は委員全員が出席を原則とし、欠席の場合は代理出席を求める。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>第1学部運営委員会は、次の事項について審議する。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 学務及び教務に関すること(2) 学生生活に関すること(3) FDなどの教育に関すること(4) 研究体制に関すること(5) 図書館の運営に関すること(6) 情報処理センターの運営に関すること(7) その他の附属教育研究施設に関すること(8) 外国語教育科目、教養教育科目、教職関連科目、博物館学芸員関連科目等学部共通教育に関すること(9) 学部長等会議から審議付託されたこと(10) その他大学の教育及び研究に関して必要なこと
--

② 実施状況

a 実施内容

- ・学生による授業アンケート
- ・教員相互の授業参観
- ・FD講演会、FD・SD講演会

b 実施方法

- ・学生による授業アンケートに関しては③に後述する。
- ・教員相互の授業参観はいくつかの学科内で行っているもの以外に、全学の教員が参観できる授業参観を毎年実施している。詳細はC項に挙げている。

・FD講演会、FD・SD講演会

講演会は講師による講演と質疑応答を行い各自が授業改善の取り組みに生かす。フォーラムは講演とワークショップがセットになったもので、ワークショップでは具体的に教授手法などを学ぶことができる。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・全学の教員が参観できる授業参観を実施する予定である。
なお、昨年度の実施状況は下記の通りである。

【平成27年度】

- 第1回 9月15日（火）バイオ・応用化学科 滝澤昇教授 生化学Ⅱ 参観者計3名
- 第2回 12月1日（火）電気電子システム学科 石田美佐江教授 英語Ⅱ 参観者計7名

- ・全学のFD講演会を実施する計画である。昨年度の実施状況は下記の通りである。

【平成27年度】

6月4日 FD講演会

講師 垂水共之先生（中国学園大学教授 中央教育審議会高大接続特別部会臨時委員）

演題 公平から公正へ、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の目指すもの

参加者数 92名

7月1日 ハラスメント防止講演会

講師 横山美栄子教授（広島大学 ハラスメント相談室長）

参加者数 40名

7月30日 第1回FDカフェ

講師 三木恒治（理学部・応用数学科）、青木宏之（理学部・生物化学科）

演題 第63回 中国・四国地区大学教育研究会 参加報告

参加者数 17名

8月25日 第15回関連学園学生相談研修会

講師 高橋知音教授（信州大学 教育学部）

演題 「発達障害のある学生への修学支援」—大学として何をどこまでやるべきか—

参加者数 16名

9月25日 学生FD報告会：学生FDサミット2015夏報告

講師 梶原達也（理学部・生物化学科・S14B023・学生FDスタッフ会「FLATz」）

演題 「三位一体のFD活動」

講師 高橋正光（工学部・情報工学科・T13J058・とり。OUS）

演題 「学生FDサミット2015夏 報告」

参加者数 13名

10月1日：第34回FD講演会

講師 藤井公雄氏（㈱ベネッセi-キャリア大阪支社・教育事業本部西日本営業部）

演題 岡山理科大学の新入生像について～大学生基礎力レポートの結果から～

参加者数 67名

10月29日：障害者支援に関する講演会

講師 川島聡（総合情報学部・社会情報学科）

演題 「障害者差別と合理的配慮への理解を深める」

参加者数 17名

11月12日：第1回研究倫理教育講演会・第35回FD講演会

講師 湖城恵氏（エルピクセル株式会社・技術アドバイザー）

演題 「画像不正と疑われないための画像処理」

12月10日：第10回加計学園職員研修会

講師 柳澤康信先生（岡山理科大学・相談役）

演題 『大学改革を推進するための組織マネジメント～その戦略と実践～』

参加者数 61名

2016年1月22日：クリッカー説明会

講師 キーパッド・ジャパン社

演題 「TurningPointについて」

参加者数 6名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業参観に関しては参観者が記入したレポートを、学内の教職員が閲覧可能なポータルサイトに掲載し、各授業参観に参加できなかった教員の参考資料になるようにしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・学部学生の授業アンケートは講義・演習の全科目について、年2回前期・後期の定期試験前にマークシート方式で実施している。学生に対する質問4項目、授業と教員に対する質問6項目、自由記述からなる。また教室・設備に関する質問1項目を3年ごとに実施している。
- ・大学院授業アンケートは、半期ごとに紙に印刷したものを無記名で記入してもらう。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・平成24年度より、2年間検討した新アンケートに切替えた。特徴としては、評価尺度を廃止し、設問ごとに回答選択肢をチェックする方式にし、より個々の授業の改善点をわかりやすくしている。
- ・アンケートの集計結果は、実施教員に統計データとともにコメントについてはスキャン画像を返却している。これを元に各教員は「各項目評価に対する所見」「受講者へのコメント」「次回に向けての改善・変更予定」「自由記述に対する回答」に関する教員の所見をWebシラバスに連動したページに記入し、学生がWebブラウザで見えるようにしている。集計結果を返却する際は学科長が点検し、特に問題があると判断した結果に関しては該当教員に改善を促すことにしている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

【初等教育学科】

教育学部では、「探究する力」と「言葉の力」を兼ね備え、様々な教育課題に真摯に取り組むことのできる教育者の養成を目的としている。

具体的には、①自然科学・人文科学・社会科学の基礎知識を幅広く修得し、②各教科の内容と指導法を修得し、ICT等を活用した教育実践を行うことができ、③「探究する力」を身につけ、教育者としての専門性と指導力を発揮でき、④「言葉の力」を身につけ、豊かな表現力とコミュニケーション力を持ち、⑤確かな使命感をもって、社会に貢献しようとする、これらの5側面を備えた人材養成を学部共通の目標として掲げている。

初等教育学科では特に「探究する楽しさを知る教員養成」を主要なコンセプトとし、①体験を通して理解する楽しさを子どもたちに伝えられる人材、②子どもの主体性と協働性を育むことのできる人材、③現代の教育課題に対する展望をもって子どもを深く理解し導くことのできる人材、の3点を設置の趣旨・目的の実現のために学科として注力すべき人材養成目標としている。

これらの目的達成に向け、①については、「教育ボランティア」や「科学ボランティア」等、種々の体験・探究活動を通じた学生の教育体験を積極的に促進することにより、小学校教員としての児童理解や教育技術の基盤を形成し、同時に、理科教育やICTを活用した教育を積極的に推進できる人材となるよう配慮している。②については、学生らによる様々なテーマ研究やプロジェクトの場としての「探究ゼミⅠ～Ⅲ」での活動や「教育ボランティアⅡ」における近隣の教育関連NPO等への協力を通して、集団レクリエーションなどに繰り返し参画する中で、子どもの主体性と協働性を育み、学級経営の基礎力を養えるよう配慮している。③については、子どもたちの生活背景や志向の多様性に応じた的確な現状分析と予測に基づく実践的な指導力を培うために、経済格差と学力格差、保護者対応、子どもの居場所、ニューカマー、ESDなど、グローバルな課題も含めた現代社会の教育諸課題を、「現代教育課題論」、「現代教育課題研究」や「現代社会と地域と子ども」等の科目から学び、種々のボランティア体験と結びつけて深く理解し、教育実践の基礎力養成を目指している。

開設1年目である本年(平成28年度)は、募集人員70名に対し80名(定員充足率1.14倍)が入学した。4月のオリエンテーション及びゼミ活動等を通じ、学科の目標やコンセプトは学生に浸透しており、学生のうち半数の40名が本年度開講の「科学ボランティア」関連科目を5月1日時点で履修しており、本学科のコンセプトに合う学生に教育内容を相当程度訴求することができたと考えられる。入学者が定員を上回っているが、音楽室や図工室、家庭科室などは学生を収容するのに十分な余裕があり、かつ実技系科目は複数クラスに分割開講することで、指導が行き渡るよう配慮しており、教育上支障はない。本年度は1年次開講科目の「教育現場観察実習」の実施において岡山市内の5小学校と連携するなど、教育効果を最大限に高められるよう努力している。

次年度以降も、パンフレットやホームページ、進学ガイダンス等の手段・機会を積極的に活用し、学科のコンセプトを受験生に十分に伝え、学修意欲の高い入学生を迎えることで、教育・研究活動がさらに充実するよう努める方針である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成32年4月1日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公表

③ 認証評価を受ける計画

平成32年度に評価機関（大学基準協会）の認証評価を受ける予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

（ 有 ・ 無 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

（ 平成28年 7月31日 ）

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人加計学園

(2) 大学名

岡山理科大学

(3) 大学の位置

〒700-0005

岡山県岡山市北区理大町1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カケ コウタロウ) 加計 晃太郎 (平成13年1月)		
学長	(ハダ ヨシオ) 波田 善夫 (平成20年4月)	(ヤギザカ ヤスノブ) 柳澤 康信 (平成28年4月)	任期満了に伴う変更 平成28年4月1日(28)
学部長	(ヤマナカ ヨシカズ) 山中 芳和 (平成28年4月)		
学科長等	(カワハラ シュウイチ) 河原 修一 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 中等教育学科 学士(教育学)	4年	60人	- 年次人	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	60 (-) [-]		0.95倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	198 (-) [-]	- (-) [-]		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	194 (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	182 (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	57 (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A							0.95			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] — 57	[-] — —		
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	[-] (-) 57	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	57人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
合計	57人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2. 授業科目の概要

<教育学部 中等教育学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	教科に関する科目(国語)	日本語学概論	1前	2		1					兼1
		日本語文法	1後	2		1					
		日本語史	2前	2		1					
		日本語表現	2後	2		1					
		国語科内容論A	3前	2		1					
		日本文学概論	1前	2		1					
		日本文学史	1後	2		1					
		日本文学Ⅰ(古典)	2前	2		1					
		日本文学Ⅱ(近・現代)	2後	2							
		国語科内容論B	3前	2		1					
		漢文学概論	1前	2				1			
		漢文学Ⅰ	1後	2				1			
		漢文学Ⅱ	2前	2				1			
		国語科内容論C	3前	2				1			
	書写・書道	2後	1							兼1	
	教科に関する科目(英語)	英語学概論	1前	2		1					兼1
		現代英文法	1後	2		1					
		英語史	2後	2		1					
		応用言語学	3後	2							
		英語科内容論A	3前	2		1					
		英米文学概論	1前	2			1				
		英米文学史	2前	2			1				
		英米文学講読	2後	2			1				
		英語科内容論B	3前	2			1				
		英語コミュニケーションⅠ	1前	2							
		英語コミュニケーションⅡ	1後	2							
		国際理解教育概論	1後	2			1				
		異文化理解	2前	2			1				
	英語科内容論C	3前	2			1					
	教職に関する科目	教職論	1前	2							兼1
		教育学原論	1後	2							兼1
		教育史	2前	2							兼1
		教育心理学	1前	2							兼1
学習心理学		2前	2							兼1	
教育行政学		2前	2							兼1	
教育社会学		2前	2							兼1	
学校経営		1後	2							兼1	
教育課程論		1後	2							兼2 兼1	
国語科教育法Ⅰ		2前	2			1				カニバス 教職課程認定申請における指摘事項への対応による担当者の追加	
国語科教育法Ⅱ		2後	2			1					
国語科教育法Ⅲ		3前	2			1					
国語科教育法Ⅳ		3後	2			1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 教育科目	教職に関する科目	英語科教育法Ⅰ	2前	2			1					兼1 オムバス 兼2 教職課程認定申請における指摘事項への対応による担当者の追加 兼1 兼1 オムバス 兼2 教職課程認定申請における指摘事項への対応による担当者の追加 兼1 兼2 兼2 兼2 兼2 兼2 兼2 兼5
		英語科教育法Ⅱ	2後	2			1					
		英語科教育法Ⅲ	3前	2			1					
		英語科教育法Ⅳ	3後	2			1					
		道德教育の理論と方法	3前	2								
		特別活動の理論と方法	3前	2								
		教育の方法と技術	2前	2								
		生徒・進路指導論	2前	2								
		教育相談の理論と方法	2後	2								
		教育現場観察実習	2通	1				2				
		教育実習事前・事後指導	3後	1			3	3				
		教育実習Ⅰ	4前	1				2				
		教育実習Ⅱ	4前	3				2				
		教職実践演習(中・高)	4後	2			3	4	1			
	教育実践に関する科目	教育学演習(教育史)	3後	2								兼1
		教育学演習(教育社会学)	3後	2								兼1
		教育学演習(教育心理学)	3後	2								兼1
		国語科教材分析・開発演習A	3後	2			1					
		国語科教材分析・開発演習B	3後	2			1					
		国語科教材分析・開発演習C	3後	2					1			
		英語科教材分析・開発演習A	3後	2			1					
		英語科教材分析・開発演習B	3後	2				1				
		英語科教材分析・開発演習C	3後	2				1				
		情報リテラシー	1前	2								兼1
		I C T活用教育	3前	2				1				兼3
	特別支援教育論	1後	2								兼1	
	グローバル教育課題に関する科目	現代教育課題論	2前	2				1				兼4
		現代教育課題研究	2後	2				1				兼4
		E S D理論と実践	2後	2								兼1
		シティズンシップ教育	4前	2								兼1
		国際比較教育論	2前	2								兼1
		比較言語文化論	3後	2			2	1	1			
		現代社会と地域と子ども	4後	2								兼1
Practical CommunicationⅠ		2前	1								兼2	
Practical CommunicationⅡ		2後	1								兼2	
Practical CommunicationⅢ		3前	1								兼2	
Practical CommunicationⅣ		3後	1								兼2	
多文化コミュニケーション活動	2通	1				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	探究ゼミⅠ	1通	1			3	4	1			
	探究ゼミⅡ	2通	1			3	4	1			
	探究ゼミⅢ	3通	1			3	4	1			
	探究活動Ⅰ	1前	1								兼2
	探究活動ⅡA	1後		1							兼1
	探究活動ⅡB	1後		1							兼1
	探究活動ⅡC	1後		1							兼1
	現代人の科学Ⅰ	1前	1								兼1
	現代人の科学Ⅱ	1後		1							兼2
	現代人の科学Ⅲ	1後		1							兼2
	現代人とことば	1前	2			3	2	1			
	英語探究Ⅰ	1前		1				1			
	英語探究Ⅱ	1後		1				1			
	英語探究Ⅲ	2前		1		1					
	英語探究Ⅳ	2後		1		1					
	英語探究Ⅴ	3前		1				1			
	英語探究Ⅵ	3後		1				1			
	国語探究Ⅰ	2前		1					1		
	国語探究Ⅱ	2後		1		1					
	教育ボランティアⅠ	2前		1		3	4	1			
教育ボランティアⅡ	2後		1		3	4	1				
教育研究ゼミナール	4通	2			3	4	1				
卒業研究	4通	4			3	4	1				
外国語教育科目	総合英語Ⅰ	1前	1								兼6 兼4
	総合英語Ⅱ	1後	1								兼6 兼4
	総合英語Ⅲ	2前	1								兼4
	総合英語Ⅳ	2後	1								兼4
	発信英語Ⅰ	1前	1								兼2 兼3
	発信英語Ⅱ	1後	1								兼2 兼3
	発信英語Ⅲ	2前		1							兼3
	発信英語Ⅳ	2後		1							兼3
	実用英語 (TOEIC対応クラス600)	1後		1							兼1
	実用英語 (アカデミックライティング)	2前		1							兼2
	実用英語 (プレゼンテーション)	2後		1							兼2
	初修外国語 (ドイツ語Ⅰ)	1前		1							兼1
	初修外国語 (ドイツ語Ⅱ)	1後		1							兼1
	初修外国語 (フランス語Ⅰ)	1前		1							兼2
	初修外国語 (フランス語Ⅱ)	1後		1							兼2
	初修外国語 (中国語Ⅰ)	1前		1							兼3
	初修外国語 (中国語Ⅱ)	1後		1							兼3
	初修外国語 (ハングルⅠ)	1前		1							兼3
	初修外国語 (ハングルⅡ)	1後		1							兼3
	専門英語Ⅰ (中等教育学科)	3前		1				1			
	専門英語Ⅱ (中等教育学科)	3後		1				1			
	応用英語Ⅰ	3前		1							兼4
	応用英語Ⅱ	3後		1							兼4
	海外語学研修A	1・2・3・4前・後		1							兼3
海外語学研修B	1・2・3・4前・後		2							兼3	
海外語学研修C	1・2・3・4前・後		2							兼3	
海外語学研修D	1・2・3・4前・後		3							兼3	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
28	143	0	171	28	143	0	171	
				[〇]	[〇]	[〇]	[〇]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借用期間及び面積 3年 224㎡ 30年 14,731㎡ 60年 15,974㎡		
	校舎敷地	115,106㎡	0㎡	0㎡	115,106㎡			
	運動場用地	138,961㎡	0㎡	0㎡	138,961㎡			
	小 計	254,067㎡	0㎡	0㎡	254,067㎡			
	そ の 他	532,879㎡	0㎡	0㎡	532,879㎡			
	合 計	786,946㎡	0㎡	0㎡	786,946㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
		101,317㎡ (111,800㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	101,317㎡ (111,800㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体完成年次		
	78室	131室	386室	8室 (補助職員 4人)	10室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	教育学部			24 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械・器 具	標 本	大学全体の共用分
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	教育学部	17,025 [1,580] (15,257 [1,552])	76 [9] (76 [9])				115 [115] (115 [115])	
計	17,025 [1,580] (15,257 [1,552])	76 [9] (76 [9])	115 [115] (115 [115])	395 (151)	1,356 (1,356)	0 (0)	電子ジャーナル5,386種[5,386種] 視聴覚資料3,577点	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体完成年次		
	3,591.25㎡	689		433,525				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
		トレーニングルーム 2室		フィットネスルーム 1室				
		野球場 1面		テニスコート 5面				
		アーチェリー場 1カ所		弓道場 1カ所				
幅 跳 ・ 三 段 跳 場 1 面								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	○図書購入費：2年次以降は継続購読料。 ○設備購入費：開設前年度に消耗品含む。1年次以降の設備購入費には保守料を含む。
	教員 1人当り研究費等	600千円	600千円	図書購入費	20,538千円	11,466千円	2,294千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	185,853千円	8,698千円	2,436千円	
	学生 1人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
	1,200千円	1,140千円	1,140千円	1,140千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、手数料						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 28 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	岡山理科大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
理学部									
応用数学科	4	95	—	380	学士(理学)	1.18	昭和39年度	岡山県岡山市北区理大町1番1号	
化学科	4	70	—	280	学士(理学)	1.20	昭和39年度	同上	
応用物理学科	4				学士(理学)	1.04	昭和41年度	同上	
物理科学専攻	4	40	—	140	学士(理学)		平成14年度	同上	平成27年度入学定員増(10人)
臨床工学専攻	4	30	—	140	学士(理学)		平成14年度	同上	平成27年度入学定員減(10人)
基礎理学科	4	75	—	300	学士(理学)	1.13	昭和50年度	同上	
生物化学科	4	85	—	340	学士(理学)	1.15	昭和63年度	同上	
臨床生命科学科	4	85	—	340	学士(理学)	1.14	平成16年度	同上	
動物学科	4	40	—	160	学士(理学)	1.16	平成20年度	同上	
工学部									
バイオ・応用化学科	4	75	—	300	学士(工学)	1.19	昭和61年度	同上	
機械システム工学科	4	85	—	340	学士(工学)	1.16	昭和61年度	同上	
電気電子システム学科	4	70	—	280	学士(工学)	1.13	昭和61年度	同上	
情報工学科	4	85	—	340	学士(工学)	1.17	平成4年度	同上	
知能機械工学科	4	55	—	220	学士(工学)	1.05	平成17年度	同上	
生命医療工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.00	平成19年度	同上	
			3年次						
建築学科	4	70	5	290	学士(工学)	1.18	平成23年度	同上	
総合情報学部									
情報科学科	4	80	—	320	学士(総合情報学)	1.19	平成9年度	同上	
生物地球システム学科	4	—	—	—	学士(総合情報学)	—	平成9年度	同上	平成24年より学生募集停止
社会情報学科	4	80	—	320	学士(総合情報学)	1.15	平成9年度	同上	
生物地球学部									
生物地球学科	4	120	—	460	学士(理学)	1.15	平成24年度	同上	平成26年度入学定員増(20人)
教育学部									
初等教育学科	4	70	—	70	学士(教育学)	1.14	平成28年度	同上	
中等教育学科	4	60	—	60	学士(教育学)	0.95	平成28年度	同上	

大学の名称	岡山理科大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
理学研究科									
応用数学専攻									
修士課程	2	6	—	12	修士(理学)	0.49	昭和55年度	岡山県岡山市北区理大町1番1号	
化学専攻									
修士課程	2	16	—	32	修士(理学)	0.59	昭和49年度	同上	
応用物理学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士(理学)	0.46	昭和49年度	同上	
総合理学専攻									
修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	0.49	昭和63年度	同上	
生物化学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士(理学)	0.80	平成4年度	同上	
臨床生命科学専攻									
修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	1.03	平成20年度	同上	
動物学専攻									
修士課程	2	4	—	8	修士(理学)	0.50	平成24年度	同上	
応用数学専攻									
博士課程(後期)	3	4	—	12	博士(理学)	0.16	昭和62年度	同上	
材質理学専攻									
博士課程(後期)	3	9	—	27	博士(理学)	0.25	昭和53年度	同上	
工学研究科									
応用化学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士(工学)	0.18	平成2年度	同上	
機械システム工学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士(工学)	0.49	平成2年度	同上	
電子工学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.43	平成2年度	同上	
情報工学専攻									
修士課程	2	10	—	20	修士(工学)	0.40	平成8年度	同上	
知能機械工学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.74	平成21年度	同上	
生体医工学専攻									
修士課程	2	6	—	12	修士(工学)	0.41	平成23年度	同上	
建築学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.68	平成23年度	同上	
システム科学専攻									
博士課程(後期)	3	5	—	15	博士(工学)	0.33	平成2年度	同上	

大学の名称	岡山理科大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
総合情報研究科 情報科学専攻 修士課程	2	7	—	14	修士 (総合情報)	0.42	平成13年度	同上	
生物地球システム専攻 修士課程	2	—	—	—	修士 (総合情報)	—	平成13年度	同上	平成28年より学生募集停止
社会情報専攻 修士課程	2	6	—	12	修士 (総合情報)	0.08	平成13年度	同上	
数理・環境システム専攻 博士課程（後期）	3	2	—	6	博士 (学術)	0.83	平成15年度	同上	
生物地球科学研究科 生物地球科学専攻 修士課程	2	12	—	12	修士 (理学)	0.41	平成28年度	同上	

大学の名称	倉敷芸術科学大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
芸術学部						0.87			
美術工芸学科	4	—	— 3年次	—	学士 (芸術)	—	平成20年度	倉敷市連島町西之浦2640	平成26年より学生募集停止
メディア映像学科	4	50	2	189	学士 (芸術)	1.04	平成16年度		平成26年度入学定員増(15人)
デザイン芸術学科	4	55	—	200	学士 (芸術)	0.71	平成20年度		平成26年度入学定員増(20人)
産業科学技術学部						0.43			
観光学科	4	—	— 3年次	—	学士 (産業科学技術)	—	平成20年度		平成26年より学生募集停止 平成26年より3年次編入学生募集停止
経営情報学科	4	90	4	338	学士 (産業科学技術)	0.43	平成23年度		平成26年度入学定員増(45人) 平成26年度3年次編入入学定員増(2人) 平成28年度入学定員減(5人)
生命科学部						0.98			
生命科学科	4	50	—	195	学士 (生命科学)	1.08	平成16年度		平成26年度入学定員増(5人)
健康科学科	4				学士 (健康科学)	0.96	平成16年度		
健康科学専攻	4	55	—	220	学士 (健康科学)		平成26年度		平成26年度入学定員増(30人)
鍼灸専攻	4	30	— 3年次	90	学士 (健康科学)		平成26年度		
動物生命科学科	4	60	2	249	学士 (生命科学)	0.87	平成18年度		平成26年度入学定員減(5人)
生命医科学科	4	50	—	200	学士 (生命科学)	1.07	平成20年度		
健康医療学科	4	—	—	—	学士 (健康科学)	—	平成23年度		平成26年より学生募集停止

大学の名称	倉敷芸術科学大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
芸術研究科									
美術専攻									
修士課程	2	10	—	20	修士 (芸術)	0.10	平成11年度		
工芸専攻									
修士課程	2	—	—	—	修士 (芸術)	—	平成11年度		平成28年より学生募集停止
芸術制作表現専攻									
博士課程（後期）	3	4	—	12	博士 (芸術)	0.25	平成13年度		
産業科学技術研究科									
計算機科学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士 (産業科学技術)	0.06	平成11年度		
博士課程（後期）	3	2	—	6	博士 (工学)	0.16	平成13年度		
機能物質化学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士 (産業科学技術)	0.31	平成11年度		
博士課程（後期）	3	2	—	6	博士 (工学)	0.00	平成13年度		
人間文化研究科									
人間文化専攻									
修士課程	2	15	—	30	修士 (学術)	0.19	平成11年度		
大学院（通信制）									
芸術研究科									
美術専攻（通信制）									
修士課程	2	10	—	20	修士 (芸術)	0.10	平成14年度		
産業科学技術研究科									
機能物質化学専攻（通信制）									
修士課程	2	20	—	40	修士 (産業科学技術)	0.00	平成14年度		
人間文化研究科									
人間文化専攻（通信制）									
修士課程	2	30	—	60	修士 (学術)	0.03	平成14年度		

大学の名称		千葉科学大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
薬学部									
薬学科	6	120	—	720	学士 (薬学)	0.97	平成18年度		
薬科学科	4	—	—	—	学士 (薬科学)	—	平成18年度		平成22年より学生募集停止
生命薬科学科	4	40	—	160	学士 (生命薬科学)	0.45	平成22年度		
危機管理学部									
危機管理システム学科	4	100	—	400	学士 (危機管理)	0.85	平成16年度		
動物・環境システム学科	4	—	—	—	学士 (危機管理)	—	平成21年度		平成24年より学生募集停止
環境危機管理学科	4	40	—	160	学士 (危機管理)	0.56	平成24年度		
医療危機管理学科	4	80	—	320	学士 (危機管理)	1.10	平成21年度		
工学技術危機管理学科	4	40	—	160	学士 (危機管理)	0.24	平成22年度		
動物危機管理学科	4	40	—	160	学士 (危機管理)	0.71	平成24年度		
看護学部									
看護学科	4	80	—	240	学士 (看護学)	1.17	平成26年度		
大学の名称		千葉科学大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
薬学研究科									
薬学専攻									
博士課程	4	3	—	12	博士 (薬学)	0.24	平成24年度		
薬科学専攻									
修士課程	2	10	—	20	修士 (薬科学)	0.25	平成22年度		
博士課程(後期)	3	5	—	15	博士 (薬科学)	0.06	平成22年度		
危機管理学研究科									
危機管理学専攻									
修士課程	2	5	—	10	修士 (危機管理学)	1.30	平成20年度		
博士課程(後期)	3	3	—	9	博士 (危機管理学)	0.11	平成22年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 中等教育学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月日	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月日	担当授業科目名	
専任	教授 (学科長)	河原 修一 (66) (高)	平成28年4月	日本語学概論 日本語文法 日本語史 日本語表現 国語科内容論A 教育実習事前・事後指導※ 教職実践演習(中・高)※ 国語科教材分析・開発演習A 比較言語文化論※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 現代人とことば※ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
専任	教授	山崎 桂子 (61)	平成28年4月	日本文学概論 日本文学史 日本文学Ⅰ(古典) 国語科内容論B 教育実習事前・事後指導※ 教職実践演習(中・高)※ 国語科教材分析・開発演習B 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 現代人とことば※ 国語探究Ⅱ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
専任	教授	地村 彰之 (63) (高)	平成28年4月	英語学概論 現代英文法 英語史 英語科内容論A 教育実習事前・事後指導※ 教職実践演習(中・高)※ 英語科教材分析・開発演習A 比較言語文化論※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 現代人とことば※ 英語探究Ⅲ 英語探究Ⅳ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
専任	准教授	香ノ木 隆臣 (45)	平成28年4月	英米文学概論 英米文学史 英米文学講読 英語科内容論B 教育実習事前・事後指導※ 教職実践演習(中・高)※ 英語科教材分析・開発演習B 比較言語文化論※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 現代人とことば※ 英語探究Ⅰ 英語探究Ⅱ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月日	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月日	担当授業科目名	
専任	准教授	奥西 有理 (44)	平成28年4月	国際理解教育概論 異文化理解 英語科内容論C 教職実践演習(中・高)※ 英語科教材分析・開発演習C 現代教育課題論※ 現代教育課題研究※ 多文化コミュニケーション活動 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 現代人とことば※ 英語探究Ⅴ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究 専門英語Ⅰ(中等教育学科) 専門英語Ⅱ(中等教育学科)						
専任	准教授	礼埜 和男 (54)	平成29年4月	国語科教育法Ⅰ 国語科教育法Ⅱ 国語科教育法Ⅲ 国語科教育法Ⅳ 教育現場観察実習 教育実習事前・事後指導※ 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 教職実践演習(中・高)※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
専任	准教授	坂本 南美 (47)	平成29年4月	英語科教育法Ⅰ 英語科教育法Ⅱ 英語科教育法Ⅲ 英語科教育法Ⅳ 教育現場観察実習 教育実習事前・事後指導※ 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 教職実践演習(中・高)※ ICT活用教育※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 英語探究Ⅵ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
専任	講師	奥野 新太郎 (32)	平成28年4月	漢文学概論 漢文学Ⅰ 漢文学Ⅱ 国語科内容論C 教職実践演習(中・高)※ 国語科教材分析・開発演習C 比較言語文化論※ 探究ゼミⅠ 探究ゼミⅡ 探究ゼミⅢ 現代人とことば※ 国語探究Ⅰ 教育ボランティアⅠ 教育ボランティアⅡ 教育研究ゼミナール 卒業研究						
兼任	教授	山中 芳和 (67) (高)	平成28年4月	教職論 教育学原論 教職実践演習(中・高)※ 教育学演習(教育史)						
兼任	教授	中島 弘徳 (55)	平成28年4月	教育心理学 教育相談の理論と方法						
兼任	教授	森 敏昭 (66) (高)	平成29年4月	学習心理学 教職実践演習(中・高)※ 教育学演習(教育心理学) 現代教育課題論※ 現代教育課題研究※						
兼任	教授	曾我 雅比兒 (65)	平成29年4月	教育行政学						
兼任	教授	高原 周一 (50)	平成28年4月	ICT活用教育※ 現代人の科学Ⅰ 現代人の科学Ⅱ 現代人の科学Ⅲ						
兼任	教授	黒崎 東洋郎 (65) (高)	平成29年4月	現代教育課題論※ 現代教育課題研究※						
兼任	教授	榊原 道夫 (59)	平成30年4月	ICT活用教育※						

設置時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月日	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月日	担当授業科目名		
兼任	教授	小川 孝司 (62) (高)	平成29年4月	現代教育課題論※ 現代教育課題研究※							
兼任	教授	岡本 弥彦 (58)	平成29年4月	E S D理論と実践							
兼任	教授	山口 隆久 (51)	平成28年4月	探究活動ⅡC							
兼任	准教授	血田 琢司 (52)	平成29年4月	教育史							
兼任	准教授	松岡 律 (45)	平成29年4月	教育社会学 生徒・進路指導論 教職実践演習(中・高)※ 教育学演習(教育社会学) 現代教育課題論※ 現代教育課題研究※	兼任	准教授	松岡 律 (45)	平成29年4月	教育社会学 教職実践演習(中・高) ※ 教育学演習(教育社会学) 現代教育課題論※ 現代教育課題研究※	教育社会学 教職実践演習(中・高) ※ 教育学演習(教育社会学) 現代教育課題論※ 現代教育課題研究※	
											生徒・進路指導論※ 生徒進路指導論
					兼任	講師	岡野 聡子 (37)	平成29年4月	生徒・進路指導論※		教職課程認定申請における指摘事項への対応のため、オムニバス開講担当者として追加(28)
兼任	准教授	大熊 一正 (42)	平成28年4月	情報リテラシー							
兼任	講師	原田 省吾 (39)	平成29年4月	教育現場観察実習 教育実習事前・事後指導※ 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 教職実践演習(中・高)※							
兼任	講師	笹山 健作 (34)	平成29年4月	教育現場観察実習 教育実習事前・事後指導※ 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 教職実践演習(中・高)※							
兼任	講師	山下 浩之 (55)	平成28年4月	探究活動Ⅰ 探究活動ⅡA							
兼任	講師	紙田 路子 (43)	平成28年4月	探究活動Ⅰ 探究活動ⅡB							
兼任	講師	木村 功 (52)	平成29年4月	日本文学Ⅱ(近・現代)							
兼任	講師	前田 秀雄 (59)	平成29年4月	書写・書道							
兼任	講師	クリスチャン・ハロウズ Christian Burrows (45)	平成28年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ							
兼任	講師	イエン ナカムラ Ian Nakamura (65)	平成29年4月	応用言語学 Practical CommunicationⅠ Practical CommunicationⅡ Practical CommunicationⅢ Practical CommunicationⅣ							
兼任	講師	金川 舞貴子 (38)	平成28年4月	学校経営							
兼任	講師	宮本 浩治 (42)	平成28年4月	教育課程論	兼任	講師	宮本 浩治 (42)	平成28年4月	教育課程論※		教職課程認定申請における指摘事項への対応のため、オムニバス担当に変更(28)
兼任	講師	野島 淑子 (71)	平成30年4月	道徳教育の理論と方法							
兼任	講師	尾島 卓 (50)	平成29年4月	特別活動の理論と方法 教育の方法と技術	兼任	講師	尾島 卓 (49)	平成29年4月 平成28年4月	教育課程論※		教職課程認定申請における指摘事項への対応のため、オムニバス担当科目の追加(28)
									特別活動の理論と方法※	教職課程認定申請における指摘事項への対応のため、オムニバス担当へ変更(28)	
									教育の方法と技術		
					兼任	講師	松田 智子 (64)	平成30年4月	特別活動の理論と方法(初等)※		教職課程認定申請における指摘事項への対応のため、オムニバス開講担当者として追加。

兼任	講師	大橋 和正 (67)	平成30年4月	I C T 活用教育※						
----	----	---------------	---------	-------------	--	--	--	--	--	--

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月日	担当授業科目名	専任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月日	担当授業科目名	
兼任	講師	吉利 宗久 (42)	平成28年4月	特別支援教育論						
兼任	講師	桑原 敬典 (51)	平成31年4月	シティズンシップ教育						
兼任	講師	三輪 千明 (54)	平成29年4月	国際比較教育論						
兼任	講師	筒井 愛知 (50)	平成31年4月	現代社会と地域と子ども						
兼任	講師	ローズ ジェイソン Lowes Jason (48)	平成29年4月	Practical Communication I Practical Communication II Practical Communication III Practical Communication IV						
兼任	講師	森田 明義 (65)	平成28年4月	現代人の科学Ⅱ						
兼任	講師	吉村 功 (68)	平成28年4月	現代人の科学Ⅲ						

<共通>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	三木 恒治 (60)	平成28年4月	初修外国語(ドイツ語Ⅰ) 初修外国語(ドイツ語Ⅱ) 人間を読みとく(文学)						
兼任	教授	高池 久隆 (62)	平成28年4月	人間を読みとく(文学) 国際理解(海外文化研修) 国際理解(比較文化論) 教養演習					人間を読みとく(文学) 国際理解(海外文化研修) 国際理解(比較文化論) 教養演習	クラス編成の調整により担当科目を削除(28)
兼任	教授	三島 勝正 (64)	平成28年4月	人間を読みとく(心理学)						
兼任	教授	八木 一郎 (60)	平成28年4月	社会を読みとく(マスメディア論)						
兼任	教授	西村 次郎 (61)	平成28年4月	社会を読みとく(福祉環境論) 健康の科学 生涯スポーツ スポーツとフィールド科学(エコツーリズムのための野外スポーツ) スポーツとフィールド科学(ヨット) スポーツとフィールド科学(ゴルフ) スポーツとフィールド科学(スキー) 学びの基礎論 地域フィールドスタディ						
兼任	教授	白石 純 (60)	平成28年4月	文化と芸術(考古学)						
兼任	教授	志野 敏夫 (58)	平成28年4月	文化と芸術(岡山学)						
兼任	教授	中村 修 (60)	平成29年4月	企業情報特論						
兼任	教授	能美 洋介 (52)	平成29年4月	インターンシップ						
兼任	准教授	石田 美佐江 (54)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ 総合英語Ⅲ 総合英語Ⅳ 実用英語(TOEIC対応クラス600) 応用英語Ⅰ 応用英語Ⅱ 海外語学研修A 海外語学研修B 海外語学研修C 海外語学研修D	兼任	教授	石田 美佐江 (54)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ 総合英語Ⅲ 総合英語Ⅳ 実用英語(TOEIC対応クラス600) 応用英語Ⅰ 応用英語Ⅱ 海外語学研修A 海外語学研修B 海外語学研修C 海外語学研修D	昇任による職位変更(28)
兼任	准教授	デビッド リチャード David Richard Neill (57)	平成28年4月	発信英語Ⅰ 発信英語Ⅱ 発信英語Ⅲ 発信英語Ⅳ 実用英語(アカデミックライティング) 実用英語(プレゼンテーション) 海外語学研修A 海外語学研修B 海外語学研修C 海外語学研修D					発信英語Ⅰ 発信英語Ⅱ 発信英語Ⅲ 発信英語Ⅳ 実用英語(アカデミックライティング) 実用英語(プレゼンテーション) 海外語学研修A 海外語学研修B 海外語学研修C 海外語学研修D	クラス編成の調整により担当科目を削除(28)

設置時の計画					変更状況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授	森 博史 (62)	平成28年4月	健康の科学 生涯スポーツ スポーツとフィールド科学（エコツーリズムのための野外スポーツ） スポーツとフィールド科学（ヨット） スポーツとフィールド科学（ゴルフ） スポーツとフィールド科学（テニス） スポーツとフィールド科学（スキー）						
兼任	准教授	サカベ ケン 坂根 弦太 (48)	平成28年4月	身近な化学Ⅰ 身近な化学Ⅱ						
兼任	講師	イノケ マサヒコ 猪口 雅彦 (54)	平成28年4月	身近な生物学Ⅰ 身近な生物学Ⅱ						
兼任	講師	松尾 美香 (37)	平成28年4月	伝える力（プレゼンテーション基礎編） 伝える力（文章表現法基礎編） 学びの基礎論 地域フィールドスタディ						
兼任	助教	西川 憲一 (49)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ 総合英語Ⅲ 総合英語Ⅳ 実用英語（アカデミックライティング） 実用英語（プレゼンテーション） 応用英語Ⅰ 応用英語Ⅱ 海外語学研修A 海外語学研修B 海外語学研修C 海外語学研修D						
					兼任	助教	ジェーン・オハラ ン (55)	平成28年4月	発信英語Ⅰ 発信英語Ⅱ	クラス編成の調整により担当教員として追加(28)
兼任	講師	嶋村 優枝 (67)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ 総合英語Ⅲ 総合英語Ⅳ 応用英語Ⅰ 応用英語Ⅱ					総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ 総合英語Ⅲ 総合英語Ⅳ 応用英語Ⅰ 応用英語Ⅱ	クラス編成の調整により担当科目を削除(28)
兼任	講師	下林 千賀子 (63)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ 総合英語Ⅲ 総合英語Ⅳ 応用英語Ⅰ 応用英語Ⅱ						
					兼任	講師	有木 恭子 (69)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ	教育効果に配慮し、担当教員として追加(28)
					兼任	講師	鳥越 秀和 (66)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ	教育効果に配慮し、担当教員として追加(28)
					兼任	講師	松浦 加寿子 (41)	平成28年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ	教育効果に配慮し、担当教員として追加(28)
兼任	講師	Philip Gudgeon (40)	平成28年4月	発信英語Ⅰ 発信英語Ⅱ 発信英語Ⅲ 発信英語Ⅳ						
兼任	講師	林 玉美 (61)	平成28年4月	発信英語Ⅰ 発信英語Ⅱ 発信英語Ⅲ 発信英語Ⅳ					発信英語Ⅰ 発信英語Ⅱ 発信英語Ⅲ 発信英語Ⅳ	クラス編成の調整により担当科目を削除(28)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	石井 成人 (55)	平成28年4月	初修外国語(フランス語Ⅰ) 初修外国語(フランス語Ⅱ)						
兼任	講師	西本 眞理子 (60)	平成28年4月	初修外国語(フランス語Ⅰ) 初修外国語(フランス語Ⅱ)						
兼任	講師	林(塩津) 侑静 (61)	平成28年4月	初修外国語(中国語Ⅰ) 初修外国語(中国語Ⅱ)						
兼任	講師	支 洪濤 (51)	平成28年4月	初修外国語(中国語Ⅰ) 初修外国語(中国語Ⅱ)						
兼任	講師	華 信来 (55)	平成28年4月	初修外国語(中国語Ⅰ) 初修外国語(中国語Ⅱ)						
兼任	講師	林 正熙 (52)	平成28年4月	初修外国語(ハングルⅠ) 初修外国語(ハングルⅡ)						
兼任	講師	河 智弘 (45)	平成28年4月	初修外国語(ハングルⅠ) 初修外国語(ハングルⅡ)						
兼任	講師	柳 枝青 (55)	平成28年4月	初修外国語(ハングルⅠ) 初修外国語(ハングルⅡ)						
兼任	講師	シミッチ ヤマシタ ミラ Simic Yamashita Mira (42)	平成30年4月	専門英語Ⅰ(初等教育学科) 専門英語Ⅱ(初等教育学科)						
兼任	講師	ローズ ジェイソン Lowe's Jason (48)	平成30年4月	専門英語Ⅰ(初等教育学科) 専門英語Ⅱ(初等教育学科)						
兼任	講師	山口 信夫 (69)	平成28年4月	人間を読みとく(哲学)						
兼任	講師	山下 賢二 (44)	平成28年4月	社会を読みとく(経済学)						
兼任	講師	世良 利和 (60)	平成28年4月	社会を読みとく(ボランティア論) 伝える力(プレゼンテーション応用編) 伝える力(文章表現法応用編)						
兼任	講師	砂川 和泉 (48)	平成28年4月	国際理解(国際関係論)						
兼任	講師	永留 聡 (52)	平成29年4月	国際理解(国際バカロレア概論)						
兼任	講師	塩見 佳也 (40)	平成28年4月	日本国憲法						
兼任	講師	吉村 直樹 (69)	平成28年4月	スポーツとフィールド科学(ボウリング)					健康の科学 生涯スポーツ スポーツとフィールド科学(ボウリング) スポーツとフィールド科学(スキー)	クラス編成の調整により担当科目の追加(28)
					兼任	講師	山口 立雄 (68)	平成28年4月	健康の科学 スポーツとフィールド科学(スキー)	教育効果に配慮し、担当教員として追加(28)
					兼任	講師	森 一治 (62)	平成28年4月	スポーツとフィールド科学(エカリスムのための野外スポーツ)	教育効果に配慮し、担当教員として追加(28)
					兼任	講師	高野 洋志 (62)	平成28年4月	スポーツとフィールド科学(エカリスムのための野外スポーツ)	教育効果に配慮し、担当教員として追加(28)
					兼任	講師	藤川 貴司 (41)	平成28年4月	スポーツとフィールド科学(ヨット)	教育効果に配慮し、担当教員として追加(28)
					兼任	講師	黒田 隆之 (60)	平成28年4月	スポーツとフィールド科学(スキー)	教育効果に配慮し、担当教員として追加(28)
					兼任	講師	杉本 博 (67)	平成28年4月	スポーツとフィールド科学(スキー)	教育効果に配慮し、担当教員として追加(28)
兼任	講師	中川 益生 (70)	平成28年4月	身近な物理学Ⅰ 身近な物理学Ⅱ						
兼任	講師	北岡 豪一 (72)	平成28年4月	身近な地学Ⅰ 身近な地学Ⅱ						
兼任	講師	飯田 哲司 (56)	平成28年4月	キャリア形成講座						
兼任	講師	桑田 朋美 (47)	平成28年4月	キャリア形成講座						
兼任	講師	田邊 麻里子 (64)	平成28年4月	企業と人間						

- (注)・申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(○学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・後任が決まらない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・**履可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度

() 書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
3	4	1	0	8	3	2	1	0	6	3	4	1	0	8
(3)	(2)	(1)	(0)	(6)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	2
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
-	-	該当なし				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）	
該当なし			⋮	⋮	⋮	⋮

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
-	-	該当なし				
合計（C）					後任補充状況の集計（D）	
該当なし			⋮	⋮	⋮	⋮

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A） + （C）				後任補充状況の集計（B） + （D）		
該当なし			⋮	⋮	⋮	⋮

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年8月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数は2名であり、学校法人加計学園就業規則第58条第3項を適用し、完成年度までの定年年齢を延長することが、平成26年度第12回理事会（平成27年3月2日）において承認されている。さらに2名のうち1名は「就業規則第59条第2項」の再任用制度（68歳まで任用可能）を適用できるため、完成年度までに本人と協議し、規程の趣旨を踏まえ、適切な運用に努める計画である。 これらの教員の後任は、教員数と配置ならびに教育・研究の質を維持することを原則とし、新規に公募し採用する計画である。また、学科内教員の昇任も併せて検討し、完成年度以降の教育・研究の質を保証するために、学部開設2年経過後に着手する。 以上のおり、設置時の後任人事の計画を着実に履行する。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学部 中等教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では教員の教育能力を高める組織的・実践的取り組みとして平成12年度にFD委員会を設け、授業の改善を目的に教育システムの点検、授業内容（範囲及び水準）・方法の妥当性の検証等に全学的に取り組んできた。平成22年度には教育開発支援機構を創設して、FD推進室を中心に従来の取り組みの拡充を図り、学生による授業評価アンケート、教員間の授業参観、これらの有効性・妥当性の検証と啓発・周知を図るための講演会等の研修、各種報告書の作成と公開を行ってきた。

平成28年度に全学的な教育研究組織の改変に伴い、FD推進室は、教育支援機構教育開発センターとして、発展的に改組した。FD推進室の取り組みの実績を元に、教育開発センターにおいて、組織的にFDを推進し、教員の資質の維持、向上に努める計画である。

教育開発センターにおけるFDの実施計画等を含め、教員の資質向上に関する取り組みに関しては、教育開発センター及び教育支援機構内での検討、審議を経たのち、全学的な教育研究に関する審議機関である第1学部運営委員会によって、具体的な審議を行っている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

第1学部運営委員会には毎月1回開催している。平成28年度からは教育学部長、教育学部初等教育学科長、中等教育学科長をメンバーに加え、教育改善について継続的に審議する。参加状況は委員全員が出席を原則とし、欠席の場合は代理出席を求める。

c 委員会の審議事項等

第1学部運営委員会は、次の事項について審議する。

- (1) 学務及び教務に関すること
- (2) 学生生活に関すること
- (3) FDなどの教育に関すること
- (4) 研究体制に関すること
- (5) 図書館の運営に関すること
- (6) 情報処理センターの運営に関すること
- (7) その他の附属教育研究施設に関すること
- (8) 外国語教育科目、教養教育科目、教職関連科目、博物館学芸員関連科目等学部共通教育に関すること
- (9) 学部長等会議から審議付託されたこと
- (10) その他大学の教育及び研究に関して必要なこと

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 学生による授業アンケート
- ・ 教員相互の授業参観
- ・ FD講演会、FD・SD講演会

b 実施方法

- ・ 学生による授業アンケートに関しては③に後述する。
- ・ 教員相互の授業参観はいくつかの学科内で行っているもの以外に、全学の教員が参観できる授業参観を毎年実施している。詳細はC項に挙げている。
- ・ FD講演会、FD・SD講演会
講演会は講師による講演と質疑応答を行い各自が授業改善の取り組みに生かす。フォーラムは講演とワークショップがセットになったもので、ワークショップでは具体的に教授手法などを学ぶことができる。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・全学の教員が参観できる授業参観を実施する予定である。

なお、昨年度の実施状況は下記の通りである。

【平成27年度】

第1回 9月15日（火）バイオ・応用化学科 滝澤昇教授 生化学Ⅱ 参観者計3名

第2回 12月1日（火）電気電子システム学科 石田美佐江教授 英語Ⅱ 参観者計7名

・全学のFD講演会を実施する計画である。昨年度の実施状況は下記の通りである。

【平成27年度】

6月4日 FD講演会

講師 垂水共之先生（中国学園大学教授 中央教育審議会高大接続特別部会臨時委員）

演題 公平から公正へ、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の目指すもの

参加者数 92名

7月1日 ハラスメント防止講演会

講師 横山美栄子教授（広島大学 ハラスメント相談室長）

参加者数 40名

7月30日 第1回FDカフェ

講師 三木恒治（理学部・応用数学科）、青木宏之（理学部・生物化学科）

演題 第63回 中国・四国地区大学教育研究会 参加報告

参加者数 17名

8月25日 第15回関連学園学生相談研修会

講師 高橋知音教授（信州大学 教育学部）

演題 「発達障害のある学生への修学支援」—大学として何をどこまでやるべきか—

参加者数 16名

9月25日 学生FD報告会：学生FDサミット2015夏報告

講師 梶原達也（理学部・生物化学科・S14B023・学生FDスタッフ会「FLATz」）

演題 「三位一体のFD活動」

講師 高橋正光（工学部・情報工学科・T13J058・とり. OUS）

演題 「学生FDサミット2015夏 報告」

参加者数 13名

10月1日：第34回FD講演会

講師 藤井公雄氏（㈱ベネッセキャリア大阪支社・教育事業本部西日本営業部）

演題 岡山理科大学の新生入生像について～大学生基礎力レポートの結果から～

参加者数 67名

10月29日：障害者支援に関する講演会

講師 川島聡（総合情報学部・社会情報学科）

演題 「障害者差別と合理的配慮への理解を深める」

参加者数 17名

11月12日：第1回研究倫理教育講演会・第35回FD講演会

講師 湖城恵氏（エルピクセル株式会社・技術アドバイザー）

演題 「画像不正と疑われないための画像処理」

12月10日：第10回加計学園職員研修会

講師 柳澤康信先生（岡山理科大学・相談役）

演題 『大学改革を推進するための組織マネジメント～その戦略と実践～』

参加者数 61名

2016年1月22日：クリッカー説明会

講師 キーバッド・ジャパン社

演題 「TurningPointについて」

参加者数 6名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・授業参観に関しては参観者が記入したレポートを、学内の教職員が閲覧可能なポータルサイトに掲載し、各授業参観に参加できなかった教員の参考資料になるようにしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・学部学生の授業アンケートは講義・演習の全科目について、年2回前期・後期の定期試験前にマークシート方式で実施している。学生に対する質問4項目、授業と教員に対する質問6項目、自由記述からなる。また教室・設備に関する質問1項目を3年ごとに実施している。
- ・大学院授業アンケートは、半期ごとに紙に印刷したものを無記名で記入してもらう。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・平成24年度より、2年間検討した新アンケートに切替えた。特徴としては、評価尺度を廃止し、設問ごとに回答選択肢をチェックする方式にし、より個々の授業の改善点をわかりやすくしている。
- ・アンケートの集計結果は、実施教員に統計データとともにコメントについてはスキャン画像を返却している。これを元に各教員は「各項目評価に対する所見」「受講者へのコメント」「次回に向けての改善・変更予定」「自由記述に対する回答」に関する教員の所見をWebシラバスに連動したページに記入し、学生がWebブラウザで見えるようにしている。集計結果を返却する際は学科長が点検し、特に問題があると判断した結果に関しては該当教員に改善を促すことにしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学部では、「探究する力」と「言葉の力」を兼ね備え、様々な教育課題に真摯に取り組むことのできる教育者の養成を目的としている。

具体的には、①自然科学・人文科学・社会科学の基礎知識を幅広く修得し、②各教科の内容と指導法を修得し、ICT等を活用した教育実践を行うことができ、③「探究する力」を身につけ、教育者としての専門性と指導力を発揮でき、④「言葉の力」を身につけ、豊かな表現力とコミュニケーション力を持ち、⑤確かな使命感をもって、社会に貢献しようとする、これらの5側面を備えた人材養成を学部共通の目標として掲げている。

中等教育学科では国語教育コースと英語教育コースに分かれているが、「言葉の力を引き出す教員養成」を学科の共通コンセプトとし、①言語に対する深い理解、②国語科・英語科の指導を通じた生徒の言語能力（コミュニケーション力）の伸長、③コミュニケーションに対する深い理解および国際理解教育の実践、④高い言語運用能力、の4点を設置の趣旨・目的の実現のために学科として注力すべき人材養成目標としている。

これらの目的達成に向け、①については、「現代人とことば」「比較言語文化論」といった、国語と英語の間での横断的な学びを実現する科目によって言語の重要性を深く理解できるよう配慮している。②については、「日本語表現」「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」等、コースごとに設定された実践的科目を通じてその実現を図っている。③については、2年次科目である「多文化コミュニケーション活動」「現代教育課題論」「現代教育課題研究」において現代の我が国における教育諸問題に関連づけて深く学ぶ予定である。④については、外国語教育科目、専門教育科目を通じた幅広い基礎的な学修に加え「国語探究Ⅰ・Ⅱ」、「英語探究Ⅰ～Ⅵ」の科目において、それぞれの言語の実践的運用能力が向上するよう努めている。

開設1年目である平成28年度は、募集人員60名に対し57名(定員充足率0.95倍)が入学した。4月のオリエンテーションやゼミ活動を通じ、学科の目標やコンセプトは学生に浸透しており、入学した学生の学修に対する意欲・意識は総じて高い。初年次は「現代人とことば」等の科目により、国語、英語のコース間の横断的な学びを通じて言語の重要性を深く理解できる学生としての基礎を養成していく。

次年度以降は、パンフレットやホームページ、進学ガイダンス等の手段・機会を活用し、学科やコースのコンセプトをより明確に受験生に伝え、教育・研究の質向上に結びつけ、充実を図っていく方針である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成32年4月1日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公表

③ 認証評価を受ける計画

平成32年度に評価機関(大学基準協会)の認証評価を受ける予定である。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成28年 7月31日)